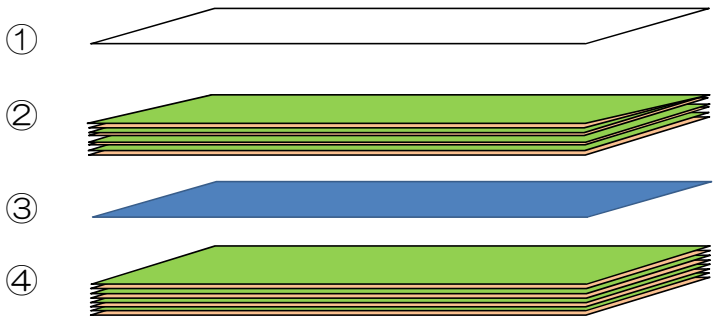
給与支払報告書提出時のお願い

給与支払報告書を提出の際は、下記の順番にしていただきますようお願いします。

① 給与支払報告書（総括表）
② 給与支払報告書（個人別明細書：特別徴収分）
③ 普通徴収仕切紙（個人住民税の普通徴収への切替理由書）
④ 給与支払報告書（個人別明細書：普通徴収分）

イメージ



※令和５年度（令和４年分）より、個人別明細書の提出枚数が
１人につき１枚に変更になっておりますので御注意ください。

令和９年度　給与支払報告書（総括表）

提出期限　令和９年２月１日
市町村コード：２５２１４０

（　新規　・　追加　・　訂正　）

米原市長　様　　令和　　年　　月　　日提出

（米原市提出用）

給与の支払期間	令和　　年　　月分から　　月分まで	指定番号	
給与支払者の法人番号又は個人番号		事業種目	
フ リ ガ ナ		受給者総人数（他市の受給者数も含む）	人
給与支払者の名称（氏名）		提出市町村数	
給与支払者が法人である場合の代表者氏名		米原市への報告人数	**特別徴収** 住民税を給与から差し引きする人数　人
フ リ ガ ナ			**普通徴収** 普通徴収への切替理由書に記載した人数　人
給与支払者所在地	〒		計　人
特別徴収関係書類の送付先	※送付先の新規設定・変更がある場合のみ記入 〒　　―	特別徴収する場合、納入書の送付は必要ですか。	必要 / 不要
連　絡　先	課　　係 担当者 電話　　（　　）	所　轄税務署	税務署
関与税理士等の氏名または名称ならびに電話番号	電話　　（　　）	給与の支払の方法及びその期日	

≪給与支払報告書（総括表）の記入について≫

1　「給与支払者の個人番号または法人番号」の欄には、法人事業所の場合は法人番号を、個人事業主の場合は個人番号を記入してください。なお、個人番号を記入する場合は、左側を１文字空けて右詰めで記入してください。
2　普通徴収とする場合、普通徴収への切替理由書の提出が必要です。提出がない場合または該当する理由がない場合は、特別徴収の対象者となります。
3　所在地、名称等に変更や誤りがありましたら、朱書き訂正をお願いします。
4　個人事業主の方は、個人番号および身元確認書類の提示または提出が必要です。

記　入　例

令和９年度　給与支払報告書（総括表）

提出期限　令和９年２月１日
市町村コード：２５２１４０

米　原　市　長　　様

令和　９年　１月２１日提出　　（追加・訂正）

（米原市提出用）

給与の支払期間	令和　８　年　１　月分から　１２　月分まで	指定番号	10000001
給与支払者の法人番号又は個人番号	９ ８ ７ ６ ５ ４ ３ ２ １ ０ １ ２ ３	事業種目	
フ リ ガ ナ	△△△△カブシキガイシャ	受給者総人数（他市の受給者数も含む）	30 人
給与支払者の名称（氏名）	○○○○株式会社	提出市町村数	3
給与支払者が法人である場合の代表者氏名	●●　▲▲	米原市への報告人数	**特別徴収** 住民税を給与から差し引きする人数　6 人
フ リ ガ ナ			**普通徴収** 普通徴収への切替理由書に記載した人数　2 人
給与支払者所在地	滋賀県米原市米原□□□番地 〒　５２１－８５０１		計　8 人
特別徴収関係書類の送付先	※送付先の新規設定・変更がある場合のみ記入 〒　　―	特別徴収する場合、納入書の送付は必要ですか。	必要 / 不要
連　絡　先	総務 課　　人事 係 担当者　○○　□□ 電話　０７４９（　５３　）５１１５	中途入社の人の前職分などは含んでいますか。	はい / いいえ
関与税理士等の氏名または名称ならびに電話番号	電話　　（　　）	摘要欄にその旨の記載はありますか。	はい / いいえ
		受給者の生年月日およびフリガナは記入しましたか。	はい / いいえ

≪給与支払報告書（総括表）の記入について≫

1　「給与支払者の個人番号または法人番号」の欄には、法人事業所の場合は法人番号を、個人事業主の場合は個人番号を記入してください。なお、個人番号を記入する場合は、左側を１文字空けて右詰めで記入してください。
2　普通徴収とする場合、普通徴収への切替理由書の提出が必要です。提出がない場合または該当する理由がない場合は、特別徴収の対象者となります。
3　所在地、名称等に変更や誤りがありましたら、朱書き訂正をお願いします。
4　個人事業主の方は、個人番号および身元確認書類の提示または提出が必要です。

個人住民税の普通徴収への切替理由書(仕切紙)

事業所名　　指定番号（8桁）

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	普通徴収への切替理由 （下記5項目以外の理由は特別徴収となります）	人数
a	退職者または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者	人
b	給与が少なく（給与収入が112万円以下）、個人住民税を特別徴収しきれない者	人
c	給与の支払期間が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
d	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者（乙欄該当者）	人
e	専従者給与を支給されている者（個人事業主のみ該当）	人
普通徴収　合計人数 （総括表の普通徴収欄の人数と一致します。）		人

≪重要≫

① 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず略号（a・b等）を記入してください。
② ただし、a（退職者・退職予定者）ならびにd（乙欄該当者）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。
③ なお、記入がない場合、特別徴収での取り扱いとなりますので、御了承ください。
④ 切替理由がない場合は、全従業員が特別徴収の対象となります。

≪留意点≫

① この切替理由書は、普通徴収対象者の給与支払報告書（個人別明細書）の上に付けて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）
② 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、および個人別明細書の摘要欄に略号の記入があることを必ず御確認ください。
③ aからe以外の切替理由は認められません。

個人住民税の普通徴収への切替理由書(仕切紙)

事業所名　　指定番号（8桁）

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	普通徴収への切替理由 （下記5項目以外の理由は特別徴収となります）	人数
a	退職者または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者	人
b	給与が少なく（給与収入が112万円以下）、個人住民税を特別徴収しきれない者	人
c	給与の支払期間が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
d	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者（乙欄該当者）	人
e	専従者給与を支給されている者（個人事業主のみ該当）	人
普通徴収　合計人数 （総括表の普通徴収欄の人数と一致します。）		人

≪重要≫

① 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず略号（a・b等）を記入してください。
② ただし、a（退職者・退職予定者）ならびにd（乙欄該当者）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。
③ なお、記入がない場合、特別徴収での取り扱いとなりますので、御了承ください。
④ 切替理由がない場合は、全従業員が特別徴収の対象となります。

≪留意点≫

① この切替理由書は、普通徴収対象者の給与支払報告書（個人別明細書）の上に付けて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）
② 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、および個人別明細書の摘要欄に略号の記入があることを必ず御確認ください。
③ aからe以外の切替理由は認められません。